

貸借対照表
(平成17年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		158,828,047	
研究業務未収金		750,532,030	
未収金		5,219,086	
その他流動資産		354,090	
流動資産合計			914,933,253
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	2,693,647,661	2,104,853,921	
減価償却累計額	<u>588,793,740</u>		
構築物	480,546,541	331,779,877	
減価償却累計額	<u>148,766,664</u>		
機械及び装置	1,367,423,831	861,604,579	
減価償却累計額	<u>505,819,252</u>		
車両運搬具	29,736,296	17,860,157	
減価償却累計額	<u>11,876,139</u>		
工具器具備品	2,125,937,934	470,649,763	
減価償却累計額	<u>1,655,288,171</u>		
土地		5,027,023,610	
有形固定資産合計		8,813,771,907	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		8,437,229	
電話加入権		5,274,360	
無形固定資産合計		13,711,589	
3 投資その他の資産			
預託金		1,950,000	
投資その他の資産合計		1,950,000	
固定資産合計			8,829,433,496
資産合計			9,744,366,749
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		190,918,705	
未払金		571,928,582	
預り金		325,799	
流動負債合計			763,173,086
固定負債			
資産見返負債			
固定資産見返運営費交付金		234,330,318	
固定資産見返寄付金		647,340	
固定資産見返物品受贈額		576,894,060	
固定負債合計			811,871,718
負債合計			1,575,044,804
資本の部			
資本金			
政府出資金		7,599,961,710	
資本金合計			7,599,961,710
資本剰余金			
贈与資本剰余金 - 施設費		1,560,516,500	
贈与資本剰余金 - 政府承継		5,274,360	
損益外減価償却累計額(-)		1,139,960,594	
損益外固定資産除売却差額(-)		8,230,198	
資本剰余金合計			417,600,068
利益剰余金			
研究基盤整備積立金		6,007,637	
積立金		134,227,836	
当期末処分利益		11,524,694	
(うち当期総利益	11,524,694)		
利益剰余金合計			151,760,167
資本合計			8,169,321,945
負債資本合計			9,744,366,749

損 益 計 算 書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	868,004,110		
外部委託費	2,293,916,357		
支払リース料	66,931,216		
減価償却費	408,130,982		
保守・修繕費	115,231,533		
水道光熱費	69,003,566		
旅費交通費	119,359,928		
消耗品費	94,705,014		
備品費	40,653,839		
国返却予定機器費	52,835,737		
図書印刷費	66,582,836		
その他研究業務費	<u>42,762,686</u>	4,238,117,804	
一般管理費			
人件費	502,840,465		
外部委託費	38,471,501		
減価償却費	17,495,079		
保守・修繕費	15,054,686		
その他一般管理費	<u>49,378,766</u>	623,240,497	
経常費用合計			<u>4,861,358,301</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,671,440,468	
事業収益			
その他事業収入	<u>10,533,883</u>	10,533,883	
受託収入			
受託研究収入			
政府受託研究収入	2,758,861,030		
その他受託研究収入	<u>500,000</u>	2,759,361,030	
その他受託収入		<u>1,223,763</u>	2,760,584,793
固定資産見返負債戻入			
固定資産見返運営費交付金戻入	34,303,335		
固定資産見返物品受贈額戻入	393,779,263		
固定資産見返寄付金戻入	<u>150,348</u>	428,232,946	
財務収益			
受取利息	<u>14,879</u>	14,879	
雑益			
物品受贈益	904,732		
雑益	<u>269,058</u>	1,173,790	
経常収益合計			<u>4,871,980,759</u>
経常利益			10,622,458
臨時損失			
固定資産売却損		<u>685,385</u>	685,385
当期純利益			9,937,073
目的積立金取崩額			<u>1,587,621</u>
当期総利益			<u>11,524,694</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	2,720,125,760
人件費支出	1,416,939,849
その他の業務支出	114,839,553
運営費交付金収入	1,793,501,000
受託収入	2,645,819,591
事業収入	10,190,469
その他の業務収入	<u>269,058</u>
小計	197,874,956
利息の受取額	<u>14,879</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	197,889,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	59,486,097
無形固定資産の取得による支出	2,205,000
その他の投資の取得による支出	519,000
有形固定資産の売却による収入	<u>1,921,500</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,288,597
資金増減額	137,601,238
資金期首残高	<u>21,226,809</u>
資金期末残高	<u>158,828,047</u>

利益の処分に関する書類

(平成18年1月5日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			11,524,694
	当期総利益	11,524,694		
	前期繰越欠損金			
	利益処分類			
	積立金	9,282,573		
	独立行政法人通則法第44条 第3項により国土交通大臣 の承認を受けようとする額			
	研究基盤整備積立金	2,242,121	<u>2,242,121</u>	<u>11,524,694</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		2,089,585,993
損益計算書上の費用		
研究業務費	4,238,117,804	
一般管理費	623,240,497	
臨時損失	<u>685,385</u>	<u>4,862,043,686</u>
(控除)		
事業収益	10,533,883	
受託収入	2,760,584,793	
固定資産見返寄付金戻入	150,348	
物品受贈益	904,732	
受取利息	14,879	
雑益	<u>269,058</u>	<u>2,772,457,693</u>
損益外減価償却等相当額		538,035,044
損益外減価償却相当額	534,759,053	
損益外固定資産除却相当額	<u>3,275,991</u>	
引当外退職給付増加見積額		53,844,742
機会費用		111,365,542
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,982,696	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	107,667,176	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>1,715,670</u>	
行政サービス実施コスト		<u>2,792,831,321</u>

1 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7 年	～	5 0 年
機械装置及び工具器具備品	2 年	～	2 0 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 8 6）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。
- 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
「建物の使用許可の使用料算定調書」昭和 3 3 年 1 月 7 日付け蔵管第 1 号使用料算定基準（平成 1 6 年度時点の算定基準）を参考に計算しております。
 - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用、無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
1 0 年利付国債の平成 1 7 年 3 月末利回りを参考に 1.320% で計算しております。
- 5 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,006,111,805円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金期末残高は貸借対照表における現預金残高と合致しております。

普通預金	158,828,047円
資金期末残高	<u>158,828,047円</u>

(2) 重要な非資金取引

非資金取引は長期借入金の償還金と償還時補助金の相殺であり、259,950,000円あります。

経常費用には科学研究費補助金による物品(取得価格50万円未満)の寄付904,732円が含まれています。

(その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

平成16年12月24日に閣議決定された「今後の行政改革方針」1.(2)独立行政法人の組織・業務全般の見直し等により、中期目標期間の終了時において法人組織が見直され、独立行政法人土木研究所との統合が予定されております。

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	268,363,922	27,169,088	-	295,533,010	68,109,611	21,330,053	227,423,399	
	構築物	105,934,219	6,193,902	-	112,128,121	33,110,523	9,187,331	79,017,598	
	機械及び装置	8,732,500	-	-	8,732,500	2,198,928	1,803,240	6,533,572	
	車両運搬具	28,767,784	3,575,397	2,606,885	29,736,296	11,876,139	1,513,362	17,860,157	
	工具器具備品	2,098,923,534	27,014,400	-	2,125,937,934	1,655,288,171	382,769,291	470,649,763	
	計	2,510,721,959	63,952,787	2,606,885	2,572,067,861	1,770,583,372	416,603,277	801,484,489	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,400,559,921	-	2,445,270	2,398,114,651	520,684,129	154,121,775	1,877,430,522	
	構築物	369,039,291	-	620,871	368,418,420	115,656,141	29,991,882	252,762,279	
	機械及び装置	1,358,691,331	-	-	1,358,691,331	503,620,324	350,645,396	855,071,007	
	計	4,128,290,543	-	3,066,141	4,125,224,402	1,139,960,594	534,759,053	2,985,263,808	
非償却資産	土地	5,027,233,460	-	209,850	5,027,023,610	-	-	5,027,023,610	
	計	5,027,233,460	-	209,850	5,027,023,610	-	-	5,027,023,610	
有形固定資産 合 計	建物	2,668,923,843	27,169,088	2,445,270	2,693,647,661	588,793,740	175,451,828	2,104,853,921	
	構築物	474,973,510	6,193,902	620,871	480,546,541	148,766,664	39,179,213	331,779,877	
	機械及び装置	1,367,423,831	-	-	1,367,423,831	505,819,252	352,448,636	861,604,579	
	車両運搬具	28,767,784	3,575,397	2,606,885	29,736,296	11,876,139	1,513,362	17,860,157	
	工具器具備品	2,098,923,534	27,014,400	-	2,125,937,934	1,655,288,171	382,769,291	470,649,763	
	土地	5,027,233,460	-	209,850	5,027,023,610	-	-	5,027,023,610	
	計	11,666,245,962	63,952,787	5,882,876	11,724,315,873	2,910,543,966	951,362,330	8,813,771,907	
無形固定資産	ソフトウェア	54,431,680	2,205,000	-	56,636,680	48,199,451	9,022,784	8,437,229	
	電話加入権	5,274,360	-	-	5,274,360	-	-	5,274,360	
	計	59,706,040	2,205,000	-	61,911,040	48,199,451	9,022,784	13,711,589	
投資その他の資産	預託金	1,431,000	519,000	-	1,950,000	-	-	1,950,000	
	計	1,431,000	519,000	-	1,950,000	-	-	1,950,000	

2 たな卸資産の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

3 有価証券の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

4 長期貸付金の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

5 長期借入金の明細及び債券の明細

(1)長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成13年度借入金	173,299,998	-	173,299,998	-	-	平成17年3月	
1年以内返済予定長期借入金							
平成13年度借入金	86,650,002	-	86,650,002	-	-	平成17年3月	
合 計	259,950,000	-	259,950,000	-			

(注)借入金の内容は、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当するものに要する借入金です。
(独立行政法人通則法附則第4条第1項)

(注)借入金の使途は、環境・資源循環研究施設の整備を行います。

(注)借入金の利率は無利子です。

(注)借入金の償還方法、期限及び財源
借入金の償還財源は、独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助金です。
(独立行政法人通則法附則第4条第4項)

(2)債券の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

6 引当金の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

7 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

8 保証債務の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,599,961,710	-	-	7,599,961,710	
	計	7,599,961,710	-	-	7,599,961,710	
資本剰余金	施設費	1,300,566,500	259,950,000	-	1,560,516,500	長期借入金 の償還時補 助金の受入
	無償譲与	5,274,360	-	-	5,274,360	
	損益外固定資 産除売却差額	4,954,207	3,275,991	-	8,230,198	固定資産 の除却
	計	1,300,886,653	256,674,009	-	1,557,560,662	
	損益外減価 償却累計額	605,201,541	534,759,053	-	1,139,960,594	
	差引計	695,685,112	278,085,044	-	417,600,068	

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項積立金	130,765,881	3,461,955	-	134,227,836	
通則法第44条3項積立金					
研究基盤整備積立金	4,016,323	3,578,935	1,587,621	6,007,637	

(注) 通則法第44条1項積立金の当期増加額は、前期未処分利益より積み立てられたものであります。

(注) 通則法第44条3項積立金の当期増加額は、前期未処分利益より主務大臣の承認のうえで積み立てられたものであり、当期減少額は目的積立金の取り崩しによるものであります。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	研究基盤整備積立金	1,587,621	地球温暖化対策に資するエネルギー 地域自立型実証研究に関する経費
	計	1,587,621	

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成14 年度	76,416,702	-	1,591,039	-	-	1,591,039	74,825,663
平成15 年度	59,118,258	-	179,731	-	-	179,731	58,938,527
平成16 年度	-	1,793,501,000	1,669,669,698	66,676,787	-	1,736,346,485	57,154,515
合 計	135,534,960	1,793,501,000	1,671,440,468	66,676,787	-	1,738,117,255	190,918,705

(2) 運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため、記載を省略しております。

12 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
独立行政法人北海道開発 土木研究所施設整備資金 貸付金償還時補助金	259,950,000	-	-	259,950,000	-	-	
計	259,950,000	-	-	259,950,000	-	-	

(3) 長期預り補助金等の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

13 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,204)	(1人)	(-)	(-)
	42,155	3人	3,132	1人
職 員	(8,332)	(4人)	(-)	(-)
	1,162,215	172人	22,067	3人
合 計	(11,536)	(5人)	(-)	(-)
	1,204,370	175人	25,199	4人

(注)支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(注)役員給与の概要

理事長 906,000 円

理 事 783,000 円

監 事 704,000 円 を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人北海道開発土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、267,000円を月額として支給しております。

(注)職員給与の概要

職員の給与は本給及び諸手当としております。

本給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人北海道開発土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注)非常勤職員賃金の概要

独立行政法人北海道開発土木研究所非常勤職員賃金規程に基づき支給しております。

(注)報酬または給与の支給額には、法定福利費及び福利厚生費を除いております。

(注)()は非常勤の役職員及び派遣職員に対するものであり、外数で記載しております。

14 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	北国の発展に貢献する新技術に関する研究	社会基盤を充実し持続するための建設・維持管理に関する研究	ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究	人々の安全を守るための防災に関する研究	進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究	積雪寒冷地における構造物の劣化予測手法とマネジメントシステムに関する研究	積雪寒冷地における環境・資源循環プロジェクト	地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究	計	法人共通	合計
事業費用	542,133,362	1,307,161,024	587,387,013	1,288,942,253	146,890,711	20,141,255	298,567,920	46,894,266	4,238,117,804	623,240,497	4,861,358,301
事業収益	549,475,741	1,327,539,767	596,837,953	1,311,130,540	148,416,666	20,383,541	298,746,323	45,487,654	4,298,018,185	573,962,574	4,871,980,759
事業損益	7,342,379	20,378,743	9,450,940	22,188,287	1,525,955	242,286	178,403	1,406,612	59,900,381	49,277,923	10,622,458
総資産	648,539,942	1,439,572,632	607,485,105	1,485,697,584	163,844,236	12,676,418	231,783,227	984,018,217	5,573,617,361	4,170,749,388	9,744,366,749

(注) 1 中期計画で定めた研究課題について、5つの長期的に取り組む経常的な研究と3つの短期間に集中的に取り組む研究をセグメントとしています。

(注) 2 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は、623,240,497円で、その主なものは総務・企画部門等の管理部門にかかる人件費等の費用です。

(注) 3 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は、573,962,574円で、その主なものは総務・企画部門等の管理部門にかかる運営費交付金等の収益です。

(注) 4 総資産のうち法人共通の項目に含めた配賦金額は、4,170,749,388円で、その主なものは管理部門にかかる資産および各セグメントで共通に使用し、各セグメントへの配賦をおこなっていない固定資産等です。

(注) 5 事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益1,671,440,468円及び国からの受託研究収入2,758,861,030円です。

(注) 6 事業費用のうち目的積立金を財源とする金額は、「地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究」で1,587,621円です。

(注) 7 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	北国の発展に貢献する新技術に関する研究	社会基盤を充実し持続するための建設・維持管理に関する研究	ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究	人々の安全を守るための防災に関する研究	進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究	積雪寒冷地における構造物の劣化予測手法とマネジメントシステムに関する研究	積雪寒冷地における環境・資源循環プロジェクト	地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	12,863,597	20,887,327	12,035,595	32,735,635	2,454,433	433,715	134,866,991	278,699,328	39,782,432	534,759,053
引当外退職給付増加見積額	6,488,461	9,477,908	5,469,331	7,881,271	2,140,173	373,681	1,494,724	645,449	19,873,744	53,844,742